

令和4年度(2022年度)決算

山元町財務書類

[統一的な基準]

山 元 町



令和4年度山元町財務書類
目次

第1章 財務書類の概要	
第1節 はじめに	… 1
第2節 財務書類から読み取れる情報	… 2
第3節 財務書類4表構成の相互関係	… 3
第4節 対象となる会計の範囲	… 3
第5節 財務書類の基礎知識	… 4
第2章 財務書類3表の内容	
第1節 作成の基準日等	… 5
第2節 各財務書類の科目説明	… 5~6
第3節 貸借対照表	… 7
第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 8
第5節 資金収支計算書	… 9
第6節 町民一人当たりの財務書類	… 10
第3章 経年比較財務書類	
第1節 貸借対照表	… 11
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 12
第3節 資金収支計算書	… 13
資料編	
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省/平成28年5月改訂)」の内容を引用しています。

第1章 財務書類の概要

第1節 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、令和4年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を今後の予算編成や決算分析において活用し、財政の効率化・健全化に努めて参ります。

第2節 財務書類から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
貸借対照表 [BS] <input type="checkbox"/> フロー情報 <input checked="" type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 BS:Balance Sheet	基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に示した財務書類です。 <u>資 産</u> ／住民サービス提供能力 将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。 <u>負 債</u> ／将来世代の負担 将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。 <u>純資産</u> ／現在までの世代の負担 資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。
行政コスト計算書 [PL] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 PL:Profit and Loss statement	一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。 これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。
純資産変動計算書 [NW] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 NW:Net Worth statement	一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。 地方税、地方交付税などの税金等や国庫等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。
資金収支計算書 [CF] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input checked="" type="checkbox"/> 現金主義 <input type="checkbox"/> 発生主義 CF:Cash Flow statement	一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。 資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

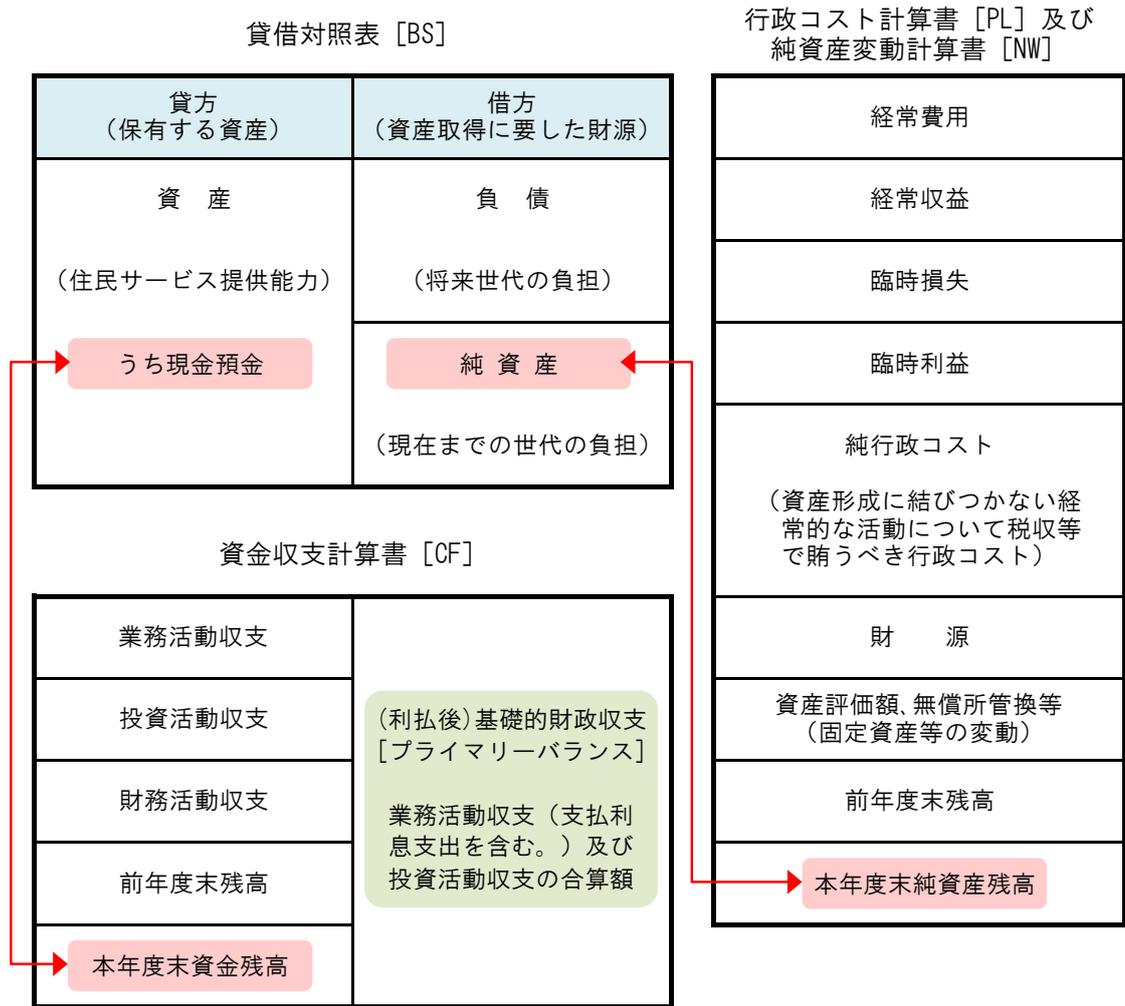
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第3節 財務書類4表構成の相互関係



第4節 対象となる会計の範囲

山元町 [6会計]		一部事務組合、広域連合等
一般会計等 [1会計]	特別会計 [5会計]	外郭団体 [7会計]
① 一般会計	① 水道事業会計 ② 下水道事業会計 ③ 国民健康保険事業特別会計 ④ 後期高齢者医療特別会計 ⑤ 介護保険事業特別会計	① 宮城県市町村自治振興センター ② 宮城県後期高齢者医療広域連合 (普通会計・事業会計) ③ 亶理地区行政事務組合 ④ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ⑤ 亶理名取共立衛生処理組合 ⑥ (株)やまもと地域振興公社
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

第5節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合
 <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
 <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)
---------------	------------------------

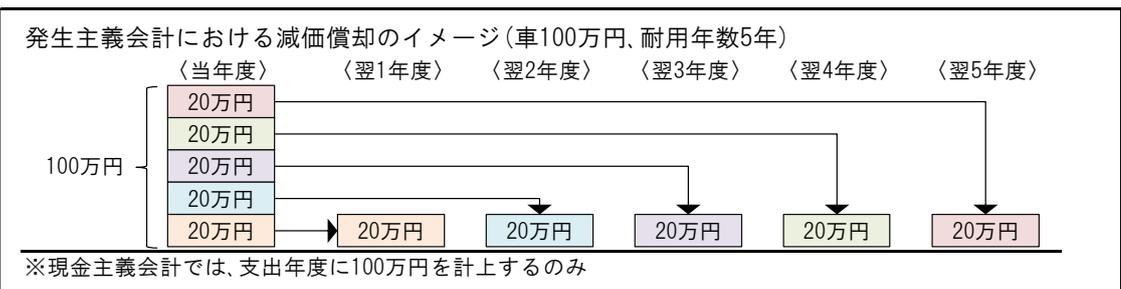
- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない

発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)
---------------	--------------------------

- 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を取り入れることで、
減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



第2章 財務書類4表の内容

第1節 作成の基準日等

1. 作成の基準日

令和4年度末現在（令和5年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間(令和5年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了した
ものとして取り扱っています。

2. 端数処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合
計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

第2節 各財務書類の科目説明

1. 貸借対照表の科目

資産の部	固定資産	有形	事業用資産	役場庁舎や学校施設などの資産
		固定資産	インフラ資産	道路や橋りょうなどの資産
			物品	器具備品や機械装置などの資産
		無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
	投資その他の資産	有価証券等の債権、長期貸付金、基金（財政調整基金を除く）などの資産		
流動資産	現金預金、税等の未収金、財政調整基金などの資産 ※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と同額			
負債の部	固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債	
		引当金	退職手当引当金など	
	流動負債	地方債	1年以内に償還予定の地方債	
		未払金	町に支払義務がある債務（翌年度に支払う債務）	
引当金	賞与等引当金など			
純資産の部			資産取得に要した現在までの世代の負担 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と同額	

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用
		その他の業務費用	地方債に係る支払利息などの費用
	移転費用	補助金等	団体等への補助金交付などの費用
		社会保障給付	扶助費などの費用
		他会計への繰出金	特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用
	その他	負担金などの費用	
経常収益		使用料、手数料などの収益	
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失	
臨時利益		資産売却益などの利益	
純行政コスト		純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	
財源		税収等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など	
本年度差額		財源 - 純行政コスト	
資産評価差額		有価証券等の評価差額	
無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等	
前年度末純資産残高		前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高		本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高	

3. 資金収支計算書の科目

業務活動 収 支	業務支出	人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出
	業務収入	町税、使用料、手数料などの収入
	臨時支出	災害復旧事業費などの支出
	臨時収入	資産売却収入などの収入
投資活動 収 支	投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出
	投資活動収入	国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入
(利払後)基礎的財政収支 [プライマリーバランス]		業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支
財務活動 収 支	財務活動支出	地方債に係る元本償還などの支出
	財務活動収入	地方債発行などの収入
本年度資金収支額		業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高		前年度末資金残高
本年度末資金残高		本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額		本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高		本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(令和5年3月31日現在)

[単位:百万円]

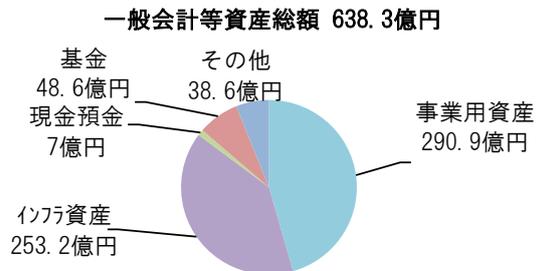
資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	58,139	69,005	69,690	固定負債	7,600	17,037	17,296
有形固定資産	54,442	65,289	65,900	地方債	6,660	10,372	10,487
事業用資産	43,332	43,332	44,939	退職手当引当金	941	1,004	1,148
減価償却累計額	-14,239	-14,239	-15,325	その他	0	5,661	5,662
インフラ資産	46,180	62,174	62,174	流動負債	650	1,357	1,417
減価償却累計額	-20,863	-26,942	-26,942	1年以内償還予定	522	1,071	1,103
物品	562	2,322	2,675	地方債			
減価償却累計額	-529	-1,357	-1,620	未払金・未払費用	0	143	157
無形固定資産	0	3	3	賞与等引当金	98	103	117
投資その他の資産	3,697	3,713	3,788	その他	30	40	40
流動資産	5,695	6,993	7,219	負債合計	8,251	18,394	18,713
現金預金	702	1,471	1,605	純資産の部 (現在までの世代の負担)			
基金	4,861	5,337	5,421	純資産合計	55,583	57,604	58,196
うち財政調整基金	4,861	5,337	5,421				
その他	132	185	193				
資産合計	63,834	75,998	76,909	負債・純資産合計	63,834	75,998	76,909

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で638.3億円、全体で760.0億円、連結で769.1億円となっています。

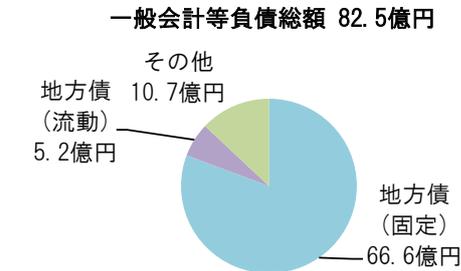
一般会計等の資産の85.3%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(45.6%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(39.7%)で構成されています。



負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で82.5億円、全体で183.9億円、連結で187.1億円となっています。

一般会計等の負債の87.0%は地方債(固定負債80.7%、流動負債6.3%)で構成されています。



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で555.8億円、全体で576.0億円、連結で582.0億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	10,711	14,084	15,820
業務費用	7,819	8,821	9,445
人件費	1,490	1,576	1,810
物件費等	5,059	5,890	6,243
その他の業務費用	1,270	1,355	1,393
移転費用	2,892	5,263	6,375
補助金等	1,729	1,476	878
社会保障給付	687	3,746	5,456
他会計への繰出金	435	0	0
その他	41	41	41
経常収益 B	421	896	1,020
純経常行政コスト C = A - B	10,290	13,188	14,801
臨時損失 D	333	345	345
臨時利益 E	1	1	22
純行政コスト F = C + D - E	10,622	13,532	15,124
財源 G	7,424	10,505	12,066
うち税金等	5,019	6,107	6,867
うち国県等補助金	2,405	4,398	5,199
本年度差額 H = G - F	-3,199	-3,027	-3,057
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	2	10	10
その他 K	-385	-385	-393
本年度純資産変動額 L = H + I + J + K	-3,582	-3,402	-3,441
前年度末純資産残高 M	59,165	61,007	61,637
本年度末純資産残高 L + M	55,583	57,604	58,196

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

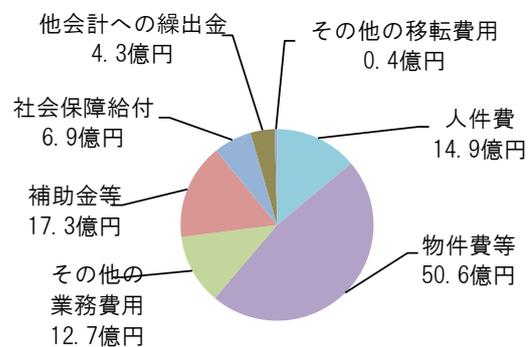
概要

純行政コストは、一般会計等で106.2億円、全体で135.3億円、連結で151.2億円となっています。

財源である税金等は、一般会計等で50.2億円、全体で61.1億円、連結で68.7億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で▲35.8億円、全体で▲34.0億円、連結で▲34.4億円となっています。

一般会計等経常費用総額 107.1億円



一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(47.2%)及び人件費(13.9%)等の業務費用が73.0%を占め、補助金等(16.1%)、社会保障給付(6.4%)及び他会計への繰出金(4.1%)等の移転費用が27.0%を占めています。

第5節 資金収支計算書

－会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	A = (D+F) - (B+E)	-1,404	-933	-931
業務支出	B	8,913	11,790	13,472
うち支払利息支出	C	19	73	73
業務収入	D	7,842	11,195	12,878
臨時支出	E	333	338	338
臨時収入	F	0	0	1
投資活動収支	G = I - H	983	832	859
投資活動支出	H	976	1,280	1,349
投資活動収入	I	1,959	2,113	2,208
(利払後)基礎的財政収支	((D+F) - (B+E)) + G	-421	-101	-72
財務活動収支	J = L - K	-766	-1,032	-1,059
財務活動支出	K	1,793	2,381	2,415
財務活動収入	L	1,026	1,349	1,356
本年度資金収支額	M = A + G + J	-1,187	-1,133	-1,131
前年度末資金残高	N	1,859	2,574	2,705
比較連結割合変更に伴う差額	O	0	0	0
本年度末資金残高	P = M + N + O	672	1,441	1,575
前年度末歳計外現金残高	Q	34	34	34
本年度歳計外現金増減額	R	-4	-4	-4
本年度末歳計外現金残高	S = Q + R	30	30	30
本年度末現金預金残高	P + S	702	1,471	1,605

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

業務活動収支は、一般会計等で▲14.0億円、全体で▲9.3億円、連結で▲9.3億円となっています。

投資活動収支は、一般会計等で9.8億円、全体で8.3億円、連結で8.6億円となっています。

財務活動収支は、一般会計等で▲7.7億円、全体で▲10.3億円、連結で▲10.6億円となっています。

本年度は、一般会計等で▲11.9億円、全体で▲11.3億円、連結で▲11.3億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で7.0億円、全体で14.7億円、連結で16.1億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で▲4.2億円、全体で▲1.0億円、連結で▲0.7億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税收等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

本町では多額の繰越金が発生しており、財務書類のルール上、前年度からの繰越金は当年度の収入に含まれないため、収支がマイナスとなっています。

◎一般的には、地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

令和4年度末現在(令和5年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

令和4年度末現在(令和5年3月31日現在)の住民基本台帳人口 11,678人

町民一人当たり貸借対照表 [単位:万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	498	591	597	固定負債	65	146	148
有形固定資産	466	559	564	地方債	57	89	90
無形固定資産	0	0	0	その他	8	57	58
投資その他の資産	32	32	32	流動負債	6	12	12
流動資産	49	60	62	1年以内償還予定地方債	4	9	9
現金預金	6	13	14	その他	1	2	3
基金	42	46	46	負債合計	71	158	160
その他	1	2	2	純資産合計	476	493	498
資産合計	547	651	659	負債・純資産合計	547	651	659

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	92	121	135
経常収益	4	8	9
純経常行政コスト	88	113	127
臨時損失	3	3	3
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	91	116	130
財源	64	90	103
本年度差額	-27	-26	-26
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	0	0	0
その他	-3	-3	-3
本年度純資産変動額	-31	-29	-29
前年度末純資産残高	507	522	528
本年度末純資産残高	476	493	498

町民一人当たり資金収支計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	-12	-8	-8
投資活動収支	8	7	7
(利払後)基礎的財政収支	-4	-1	-1
財務活動収支	-7	-9	-9
本年度資金収支額	-10	-10	-10
前年度末資金残高	16	22	23
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	6	12	13
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	-0	-0	-0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	6	13	14

第3章 経年比較財務書類

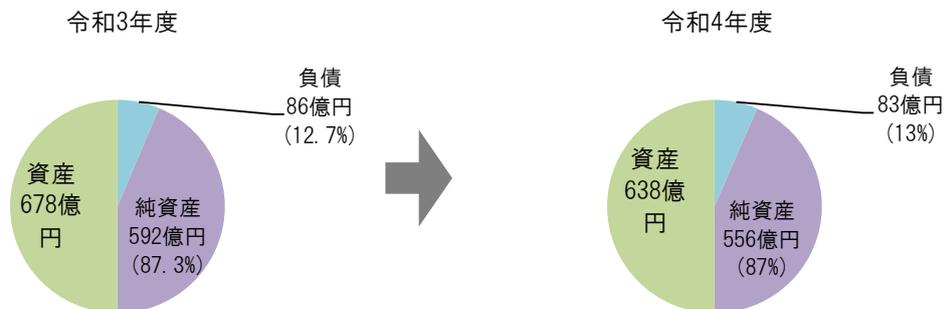
第1節 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位		一般会計等			全体			連結		
科目		R4年度	R3年度	前年比	R4年度	R3年度	前年比	R4年度	R3年度	前年比
資産	固定資産	58,139	61,221	-3,082	69,005	72,347	-3,342	69,690	73,113	-3,422
	有形固定資産	54,442	56,193	-1,751	65,289	67,298	-2,009	65,900	67,957	-2,057
	無形固定資産	0	0	0	3	3	-0	3	3	-0
	投資その他の資産	3,697	5,028	-1,331	3,713	5,046	-1,333	3,788	5,152	-1,365
	流動資産	5,695	6,545	-851	6,993	7,819	-826	7,219	8,047	-829
資産合計		63,834	67,766	-3,932	75,998	80,167	-4,168	76,909	81,160	-4,251
負債	固定負債	7,600	7,899	-298	17,037	17,747	-710	17,296	18,050	-754
	地方債	6,660	6,983	-324	10,372	10,922	-550	10,487	11,062	-575
	その他	941	915	25	6,665	6,825	-160	6,810	6,988	-179
	流動負債	650	702	-52	1,357	1,413	-56	1,417	1,473	-56
	1年以内償還予定	522	578	-55	1,071	1,166	-95	1,103	1,197	-94
	地方債			0			0			0
	その他	128	125	3	285	247	39	314	275	38
負債合計		8,251	8,601	-350	18,394	19,160	-766	18,713	19,523	-810
純資産		55,583	59,165	-3,582	57,604	61,007	-3,402	58,196	61,637	-3,441
負債・純資産合計		63,834	67,766	-3,932	75,998	80,167	-4,168	76,909	81,160	-4,251

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



資 産

資産は、前年度と比較して、一般会計等で39.3億円、全体で41.7億円、連結で42.5億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、有形固定資産の減価償却による減と、投資その他の資産のうち、町営住宅基金の減等によるものです。

負 債

負債は、前年度と比較して、一般会計等で3.5億円、全体で7.7億円、連結で8.1億円の減となっています。

純資産

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で35.8億円、全体で34.0億円、連結で34.4億円の減となっています。上記のとおり資産が減少したことにより減となったものです。

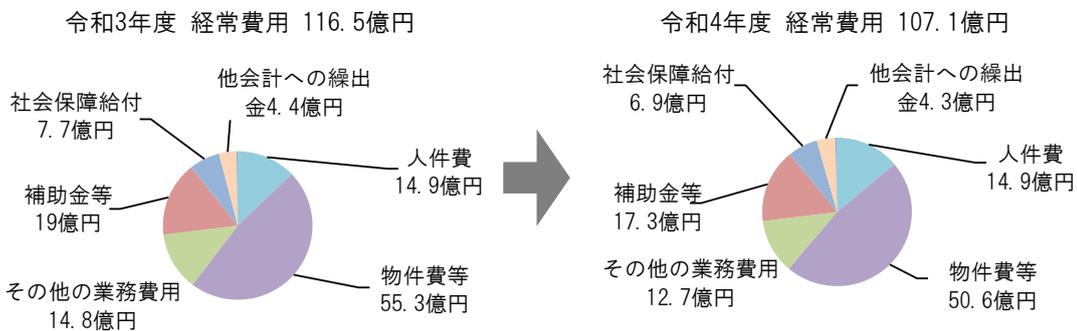
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R4年度	R3年度	前年比	R4年度	R3年度	前年比	R4年度	R3年度	前年比
経常費用	10,711	11,646	-935	14,084	15,120	-1,036	15,820	16,832	-1,012
経常収益	421	264	157	896	734	163	1,020	854	166
純経常行政コスト	10,290	11,382	-1,092	13,188	14,386	-1,198	14,801	15,979	-1,178
臨時損失	333	580	-247	345	585	-240	345	585	-240
臨時利益	1	9	-7	1	9	-8	22	26	-4
純行政コスト	10,622	11,953	-1,331	13,532	14,962	-1,431	15,124	16,538	-1,414
財源	7,424	9,366	-1,942	10,505	12,554	-2,049	12,066	14,091	-2,024
本年度差額	-3,199	-2,588	-611	-3,027	-2,409	-619	-3,057	-2,447	-610
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管替等	2	7	-5	10	15	-5	10	15	-5
その他	-385	-282	-103	-385	-282	-103	-393	-289	-104
本年度純資産変動額	-3,582	-2,863	-719	-3,402	-2,676	-727	-3,441	-2,721	-720
前年度末純資産残高	59,165	62,028	-2,863	61,007	63,683	-2,676	61,637	64,359	-2,721
本年度末純資産残高	55,583	59,165	-3,582	57,604	61,007	-3,402	58,196	61,637	-3,441

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で13.3億円、全体で14.3億円、連結で14.1億円の減となっています。一般会計の純行政コストが減となった主な要因は、物件費等や補助金等の経常費用が減となったことによるものです。

財源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で19.4億円、全体で20.5億円、連結で20.2億円の減となっています。一般会計の財源が減となった主な要因は、地方交付税や国県等補助金が減となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、前年度と比較して、一般会計等で7.2億円、全体で7.3億円、連結で7.2億円の減となっています。

第3節 資金収支計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R4年度	R3年度	前年比	R4年度	R3年度	前年比	R4年度	R3年度	前年比
業務活動収支	-1,404	-813	-591	-933	-345	-588	-931	-361	-570
投資活動収支	983	421	562	832	141	691	859	141	718
(利払後)基礎的財政収支	-421	-391	-30	-101	-204	103	-72	-220	148
財務活動収支	-766	419	-1,185	-1,032	186	-1,218	-1,059	166	-1,225
本年度資金収支額	-1,187	28	-1,215	-1,133	-17	-1,115	-1,131	-54	-1,077
前年度末資金残高	1,859	1,831	28	2,574	2,591	-17	2,705	2,759	-54
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	-0	0
本年度末資金残高	672	1,859	-1,187	1,441	2,574	-1,133	1,575	2,705	-1,131
前年度末歳計外現金残高	34	40	-6	34	40	-6	34	40	-6
本年度歳計外現金増減額	-4	-6	1	-4	-6	1	-4	-6	1
本年度末歳計外現金残高	30	34	-4	30	34	-4	30	34	-4
本年度末現金預金残高	702	1,893	-1,192	1,471	2,608	-1,137	1,605	2,740	-1,135

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で5.9億円、全体で5.9億円、連結で5.7億円の減となっています。

投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で5.6億円、全体で6.9億円、連結で7.2億円の増となっています。

財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で11.9億円、全体で12.2億円、連結で12.3億円の減となっています。

本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で12.2億円、全体で11.2億円、連結で10.8億円の減となっています。

(利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で0.3億円の減、全体で1.0億円、連結で1.5億円の増となっています。

令和4年度(2022年度)決算 山元町財務書類 [統一的な基準]

資 料 編

一般会計等貸借対照表

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等資金収支計算書

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,138,931,136	固定負債	7,600,458,707
有形固定資産	54,441,790,053	地方債	6,659,811,707
事業用資産	29,093,234,536	長期未払金	0
土地	7,032,919,021	退職手当引当金	940,647,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	35,793,413,416	その他	0
建物減価償却累計額	-13,937,327,896	流動負債	650,237,019
工作物	506,045,058	1年内償還予定地方債	522,473,791
工作物減価償却累計額	-301,815,063	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	97,792,893
航空機	0	預り金	29,970,335
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	25,316,346,097	負債合計	8,250,695,726
土地	15,620,262,785		
建物	547,201,300	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-457,045,731	固定資産等形成分	63,093,480,334
工作物	30,012,219,513	余剰分(不足分)	-7,510,390,242
工作物減価償却累計額	-20,406,291,770		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	561,627,316		
物品減価償却累計額	-529,417,896		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,697,141,083		
投資及び出資金	40,000,000		
有価証券	0		
出資金	40,000,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	20,561,153		
長期貸付金	106,982,981		
基金	3,532,430,981		
減債基金	520,571,832		
その他	3,011,859,149		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,834,032		
流動資産	5,694,854,682		
現金預金	701,705,689		
未収金	42,200,626		
短期貸付金	90,610,000		
基金	4,860,746,347		
財政調整基金	4,860,746,347		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-407,980		
		純資産合計	55,583,090,092
資産合計	63,833,785,818	負債及び純資産合計	63,833,785,818

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	10,711,229,154		
業務費用	7,818,753,838		
人件費	1,490,075,450		
職員給与費	1,094,246,311		
賞与等引当金繰入額	97,792,893		
退職手当引当金繰入額	158,269,005		
その他	139,767,241		
物件費等	5,058,573,992		
物件費	2,017,043,803		
維持補修費	1,279,853,348		
減価償却費	1,761,676,841		
その他	0		
その他の業務費用	1,270,104,396		
支払利息	19,087,690		
徴収不能引当金繰入額	3,939,908		
その他	1,247,076,798		
移転費用	2,892,475,316		
補助金等	1,729,146,919		
社会保障給付	687,486,389		
他会計への繰出金	434,986,744		
その他	40,855,264		
経常収益	421,163,668		
使用料及び手数料	139,379,054		
その他	281,784,614		
純経常行政コスト	10,290,065,486		
臨時損失	333,279,055		
災害復旧事業費	333,279,051		
資産除売却損	4		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	1,186,434		
資産売却益	1,186,434		
その他	0		
純行政コスト	10,622,158,107		10,622,158,107
財源	7,423,653,457		7,423,653,457
税収等	5,018,898,452		5,018,898,452
国県等補助金	2,404,755,005		2,404,755,005
本年度差額	-3,198,504,650		-3,198,504,650
固定資産等の変動(内部変動)		-2,743,719,201	2,743,719,201
有形固定資産等の増加		8,759,911	-8,759,911
有形固定資産等の減少		-1,761,676,845	1,761,676,845
貸付金・基金等の増加		967,160,143	-967,160,143
貸付金・基金等の減少		-1,957,962,410	1,957,962,410
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,915,113	1,915,113	
その他	-385,314,875	1,985,124	-387,299,999
本年度純資産変動額	-3,581,904,412	-2,739,818,964	-842,085,448
前年度末純資産残高	59,164,994,504	65,833,299,298	-6,668,304,794
本年度末純資産残高	55,583,090,092	63,093,480,334	-7,510,390,242

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,912,634,414
業務費用支出	6,020,159,098
人件費支出	1,457,097,459
物件費等支出	3,296,897,151
支払利息支出	19,087,690
その他の支出	1,247,076,798
移転費用支出	2,892,475,316
補助金等支出	1,729,146,919
社会保障給付支出	687,486,389
他会計への繰出支出	434,986,744
その他の支出	40,855,264
業務収入	7,841,821,236
税収等収入	5,016,517,869
国県等補助金収入	2,404,755,005
使用料及び手数料収入	137,689,054
その他の収入	282,859,308
臨時支出	333,279,051
災害復旧事業費支出	333,279,051
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-1,404,092,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	975,920,054
公共施設等整備費支出	8,759,911
基金積立金支出	932,160,143
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,959,148,844
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,883,634,280
貸付金元金回収収入	74,328,130
資産売却収入	1,186,434
その他の収入	0
投資活動収支	983,228,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,792,666,638
地方債償還支出	1,792,666,638
その他の支出	0
財務活動収入	1,026,375,000
地方債発行収入	1,026,375,000
その他の収入	0
財務活動収支	-766,291,638
本年度資金収支額	-1,187,155,077
前年度末資金残高	1,858,890,431
本年度末資金残高	671,735,354
前年度末歳計外現金残高	34,408,175
本年度歳計外現金増減額	-4,437,840
本年度末歳計外現金残高	29,970,335
本年度末現金預金残高	701,705,689

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,005,293,847	固定負債	17,036,967,957
有形固定資産	65,289,459,137	地方債	10,371,801,582
事業用資産	29,093,234,536	長期未払金	0
土地	7,032,919,021	退職手当引当金	1,004,265,638
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	35,793,413,416	その他	5,660,900,737
建物減価償却累計額	-13,937,327,896	流動負債	1,356,852,716
工作物	506,045,058	1年内償還予定地方債	1,071,489,244
工作物減価償却累計額	-301,815,063	未払金	142,989,400
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	102,858,587
航空機	0	預り金	39,515,485
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,393,820,673
建設仮勘定	0		
インフラ資産	35,231,656,955	【純資産の部】	
土地	15,740,610,363	固定資産等形成分	74,474,564,857
建物	1,333,849,808	余剰分(不足分)	-16,870,297,062
建物減価償却累計額	-735,445,171		
工作物	45,063,765,769		
工作物減価償却累計額	-26,206,544,459		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	35,420,645		
物品	2,322,037,536		
物品減価償却累計額	-1,357,469,890		
無形固定資産	2,730,606		
ソフトウェア	0		
その他	2,730,606		
投資その他の資産	3,713,104,104		
投資及び出資金	41,300,000		
有価証券	0		
出資金	41,300,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	38,503,511		
長期貸付金	106,982,981		
基金	3,532,430,981		
減債基金	520,571,832		
その他	3,011,859,149		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,113,369		
流動資産	6,992,794,621		
現金預金	1,471,121,764		
未収金	90,061,750		
短期貸付金	90,610,000		
基金	5,337,007,288		
財政調整基金	5,337,007,288		
減債基金	0		
棚卸資産	9,266,839		
その他	141,810		
徴収不能引当金	-5,414,830		
資産合計	75,998,088,468	純資産合計	57,604,267,795
		負債及び純資産合計	75,998,088,468

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	14,084,060,396		
業務費用	8,821,053,649		
人件費	1,575,634,169		
職員給与費	1,163,276,413		
賞与等引当金繰入額	102,858,587		
退職手当引当金繰入額	167,555,241		
その他	141,943,928		
物件費等	5,889,920,321		
物件費	2,389,520,944		
維持補修費	1,302,510,502		
減価償却費	2,197,888,875		
その他	0		
その他の業務費用	1,355,499,159		
支払利息	73,168,535		
徴収不能引当金繰入額	8,646,168		
その他	1,273,684,456		
移転費用	5,263,006,747		
補助金等	1,476,068,908		
社会保障給付	3,746,057,975		
他会計への繰出金	0		
その他	40,879,864		
経常収益	896,245,203		
使用料及び手数料	599,672,664		
その他	296,572,539		
純経常行政コスト	13,187,815,193		
臨時損失	345,196,505		
災害復旧事業費	337,824,051		
資産除売却損	6,927,684		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	444,770		
臨時利益	1,199,187		
資産売却益	1,186,434		
その他	12,753		
純行政コスト	13,531,812,511		
財源	10,504,750,695		
税収等	6,106,772,292		
国県等補助金	4,397,978,403		
本年度差額	-3,027,061,816		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,021,554,083	3,021,554,083
有形固定資産等の減少		193,652,820	-193,652,820
貸付金・基金等の増加		-2,204,816,559	2,204,816,559
貸付金・基金等の減少		1,086,773,066	-1,086,773,066
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	9,910,800	9,910,800	
その他	-385,314,875	1,985,124	-387,299,999
本年度純資産変動額	-3,402,465,891	-3,009,658,159	-392,807,732
前年度末純資産残高	61,006,733,686	77,484,223,016	-16,477,489,330
本年度末純資産残高	57,604,267,795	74,474,564,857	-16,870,297,062

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,789,746,740
業務費用支出	6,526,739,993
人件費支出	1,531,909,141
物件費等支出	3,647,977,861
支払利息支出	73,168,535
その他の支出	1,273,684,456
移転費用支出	5,263,006,747
補助金等支出	1,476,068,908
社会保障給付支出	3,746,057,975
他会計への繰出支出	0
その他の支出	40,879,864
業務収入	11,194,972,659
税込等収入	6,095,141,876
国県等補助金収入	4,204,232,305
使用料及び手数料収入	597,893,915
その他の収入	297,704,563
臨時支出	338,268,821
災害復旧事業費支出	337,824,051
その他の支出	444,770
臨時収入	0
業務活動収支	-933,042,902
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,280,425,886
公共施設等整備費支出	193,652,820
基金積立金支出	1,051,773,066
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,112,909,886
国県等補助金収入	14,560,042
基金取崩収入	2,022,835,280
貸付金元金回収収入	74,328,130
資産売却収入	1,186,434
その他の収入	0
投資活動収支	832,484,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,381,266,809
地方債償還支出	2,381,266,809
その他の支出	0
財務活動収入	1,349,175,000
地方債発行収入	1,349,175,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,032,091,809
本年度資金収支額	-1,132,650,711
前年度末資金残高	2,573,802,140
本年度末資金残高	1,441,151,429
前年度末歳計外現金残高	34,408,175
本年度歳計外現金増減額	-4,437,840
本年度末歳計外現金残高	29,970,335
本年度末現金預金残高	1,471,121,764

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,690,413,934	固定負債	17,296,129,682
有形固定資産	65,899,941,898	地方債等	10,486,538,932
事業用資産	29,613,161,983	長期未払金	0
土地	7,050,296,282	退職手当引当金	1,148,068,605
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,653,072,678	その他	5,661,522,145
建物減価償却累計額	-14,299,917,448	流動負債	1,416,795,036
工作物	1,235,065,567	1年内償還予定地方債等	1,103,031,900
工作物減価償却累計額	-1,025,355,097	未払金	157,181,803
船舶	125,374	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-125,373	前受金	20,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	116,688,004
航空機	0	預り金	39,747,079
航空機減価償却累計額	0	その他	126,250
その他	20,003	負債合計	18,712,924,718
その他減価償却累計額	-20,003	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	75,182,512,461
インフラ資産	35,231,656,955	余剰分(不足分)	-16,999,415,759
土地	15,740,610,363	他団体出資等分	13,049,762
建物	1,333,849,808		
建物減価償却累計額	-735,445,171		
工作物	45,063,765,769		
工作物減価償却累計額	-26,206,544,459		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	35,420,645		
物品	2,675,011,708		
物品減価償却累計額	-1,619,888,748		
無形固定資産	2,784,529		
ソフトウェア	53,923		
その他	2,730,606		
投資その他の資産	3,787,687,507		
投資及び出資金	1,300,000		
有価証券	0		
出資金	1,300,000		
その他	0		
長期延滞債権	38,503,511		
長期貸付金	106,982,981		
基金	3,646,976,129		
減債基金	520,571,832		
その他	3,126,404,297		
その他	38,255		
徴収不能引当金	-6,113,369		
流動資産	7,218,657,248		
現金預金	1,604,561,862		
未収金	92,583,394		
短期貸付金	90,610,000		
基金	5,421,219,982		
財政調整基金	5,421,219,982		
減債基金	0		
棚卸資産	11,165,251		
その他	3,938,132		
徴収不能引当金	-5,421,373		
繰延資産	0		
資産合計	76,909,071,182	純資産合計	58,196,146,464
		負債及び純資産合計	76,909,071,182

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	15,820,346,392			
業務費用	9,445,398,205			
人件費	1,809,998,553			
職員給与費	1,347,588,314			
賞与等引当金繰入額	116,003,330			
退職手当引当金繰入額	203,448,765			
その他	142,958,144			
物件費等	6,242,666,947			
物件費	2,627,578,206			
維持補修費	1,343,988,143			
減価償却費	2,250,857,306			
その他	20,243,292			
その他の業務費用	1,392,732,705			
支払利息	73,262,908			
徴収不能引当金繰入額	8,652,711			
その他	1,310,817,086			
移転費用	6,374,948,187			
補助金等	877,600,933			
社会保障給付	5,456,247,041			
その他	41,100,213			
経常収益	1,019,745,683			
使用料及び手数料	619,543,563			
その他	400,202,120			
純経常行政コスト	14,800,600,709			
臨時損失	345,442,749			
災害復旧事業費	338,037,618			
資産除売却損	6,960,361			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	444,770			
臨時利益	22,254,906			
資産売却益	22,208,292			
その他	46,614			
純行政コスト	15,123,788,552		15,123,788,552	
財源	12,066,417,931		12,066,417,931	
税収等	6,867,125,189		6,867,125,189	
国県等補助金	5,199,292,742		5,199,292,742	
本年度差額	-3,057,370,621		-3,057,658,836	288,215
固定資産等の変動(内部変動)		-3,158,789,223	3,158,789,223	
有形固定資産等の増加		203,098,552	-203,098,552	
有形固定資産等の減少		-2,279,627,816	2,279,627,816	
貸付金・基金等の増加		1,080,993,315	-1,080,993,315	
貸付金・基金等の減少		-2,163,253,274	2,163,253,274	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	9,783,439	9,783,439		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-4,855,904	-5,189,950	334,046	
その他	-388,597,719	-2,964,935	-385,632,784	
本年度純資産変動額	-3,441,040,805	-3,157,160,669	-284,168,351	288,215
前年度末純資産残高	61,637,187,269	78,339,673,130	-16,715,247,408	12,761,547
本年度末純資産残高	58,196,146,464	75,182,512,461	-16,999,415,759	13,049,762

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,471,662,710
業務費用支出	7,097,466,728
人件費支出	1,763,162,905
物件費等支出	3,950,326,006
支払利息支出	73,262,908
その他の支出	1,310,714,909
移転費用支出	6,374,195,982
補助金等支出	878,415,382
社会保障給付支出	5,454,680,387
その他の支出	41,100,213
業務収入	12,878,186,986
税込等収入	6,855,494,773
国県等補助金収入	5,004,143,897
使用料及び手数料収入	617,764,814
その他の収入	400,783,502
臨時支出	338,482,388
災害復旧事業費支出	338,037,618
その他の支出	444,770
臨時収入	797,964
業務活動収支	-931,160,147
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,348,996,268
公共施設等整備費支出	203,064,691
基金積立金支出	1,110,931,577
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,208,422,322
国県等補助金収入	15,164,825
基金取崩収入	2,096,721,075
貸付金元金回収収入	74,328,130
資産売却収入	22,208,292
その他の収入	0
投資活動収支	859,426,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,414,680,404
地方債等償還支出	2,411,957,042
その他の支出	2,723,362
財務活動収入	1,355,523,766
地方債等発行収入	1,355,523,766
その他の収入	0
財務活動収支	-1,059,156,638
本年度資金収支額	-1,130,890,731
前年度末資金残高	2,705,282,965
比例連結割合変更に伴う差額	136,595
本年度末資金残高	1,574,528,829
前年度末歳計外現金残高	34,424,536
本年度歳計外現金増減額	-4,391,503
本年度末歳計外現金残高	30,033,033
本年度末現金預金残高	1,604,561,862